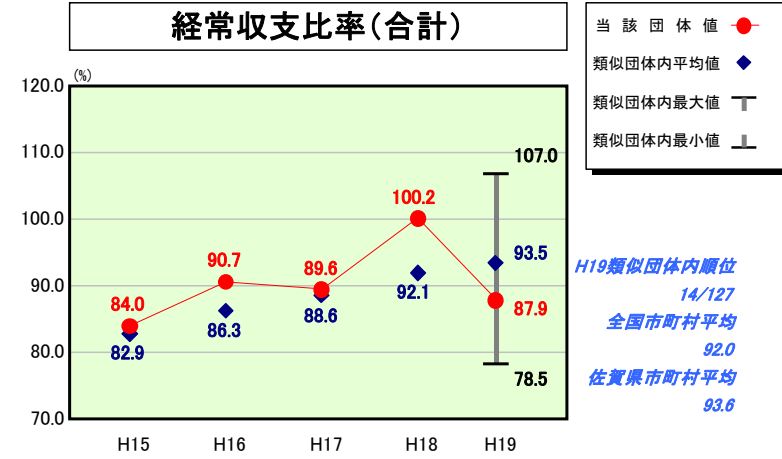


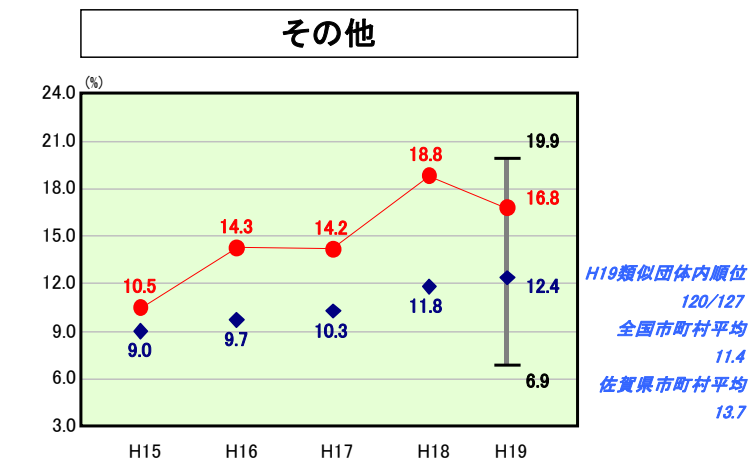
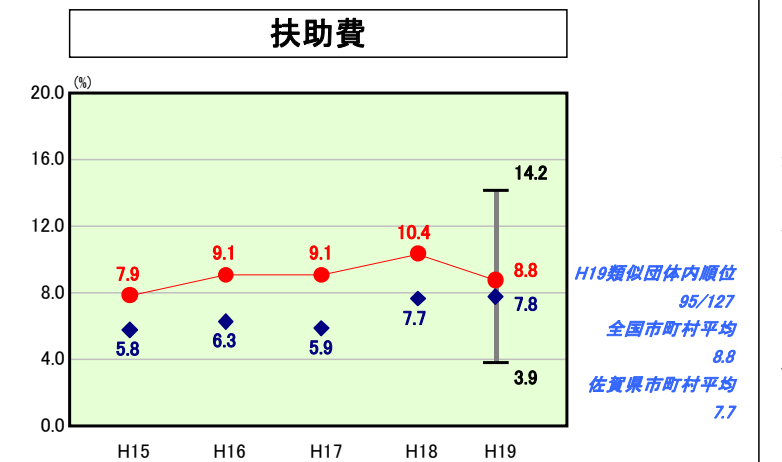
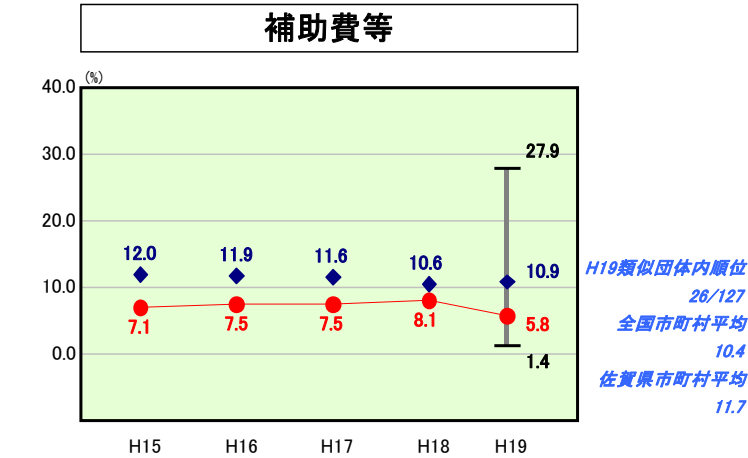
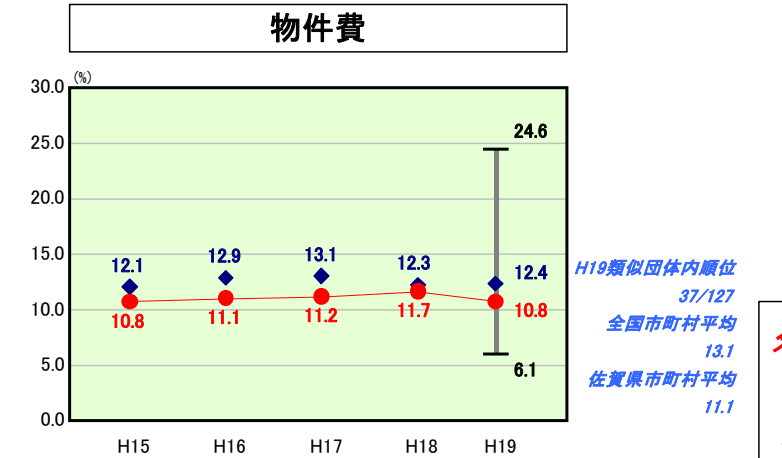
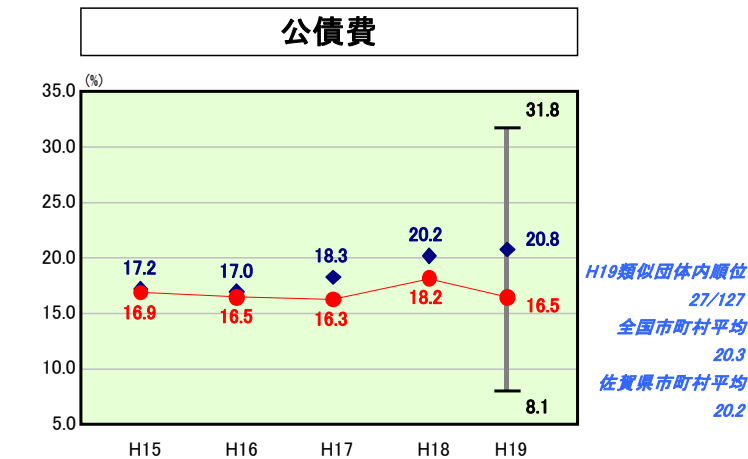
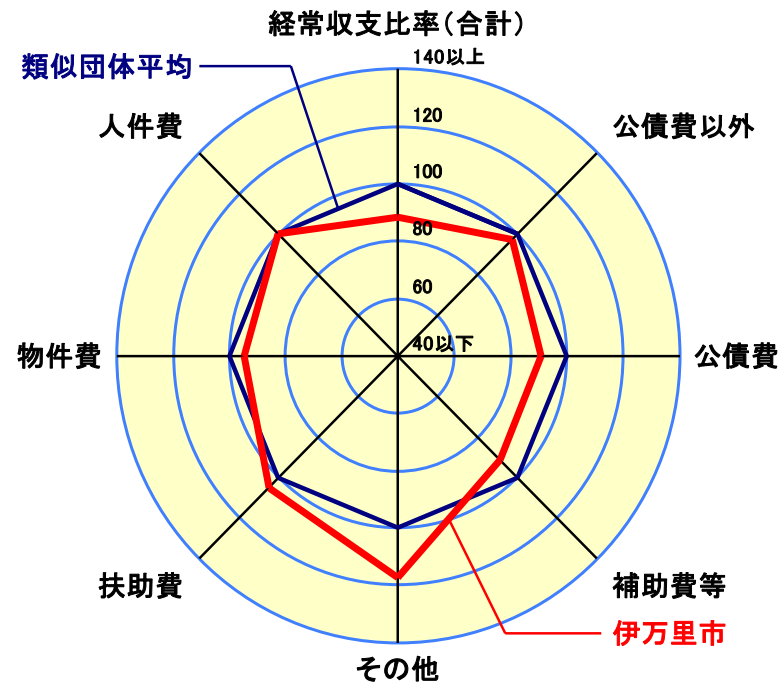
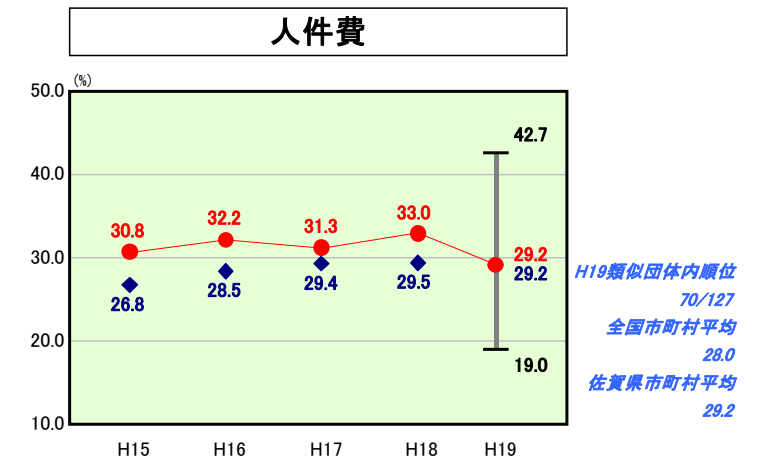
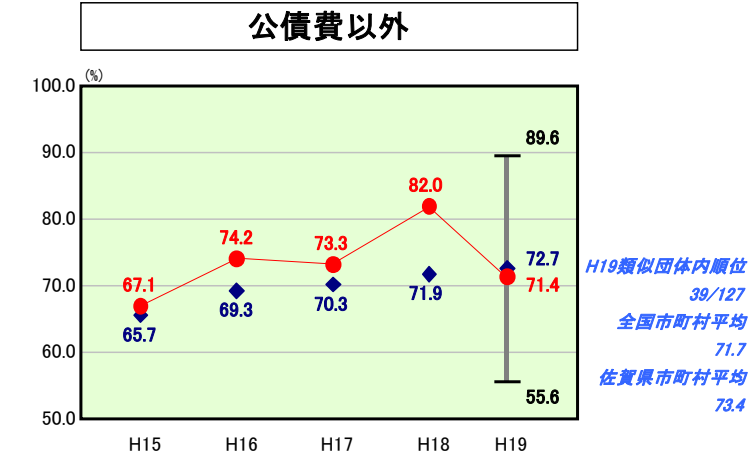
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 伊万里市

経常収支比率の分析



人口	58,391人(H20.3.31現在)
面積	254.99 km ²
歳入総額	23,665,875千円
歳出総額	23,347,826千円
実質収支	286,503千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 市の面積が広いため、類似団体と比較し、出張所を多く配置していることや、消防事務を広域化していないことから全国平均を上回っている。今後ともさらなる定員管理の適正化に努め、退職者の補充を抑制(4割程度)するなど、削減を図る。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は全国平均より低いが、引き続き歳出削減を図る。

【扶助費】
 市域が広いため保育園が多く、児童福祉関係の扶助費割合が高くなっている。また、減少はしているものの生活保護費の額が類似団体平均を上回っているため、今後も生活保護に係る資格審査等の適正化推進に努める。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は全国平均より低くなっている。今後も補助金の交付が適当な事業であるかなど十分に検討し、不適当なものは見直しや廃止を行う。

【公債費】
 類似団体平均を下回っているが、今後中学校建設や中核的病院建設などの大型事業を予定しているため、他事業の地方債発行を抑制する等により増加しないように努める。

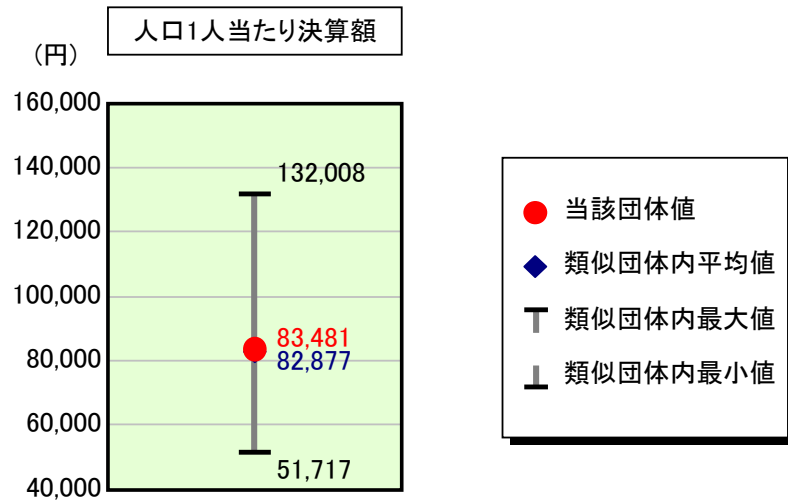
【その他】
 その他に係る経常収支比率は全国平均より高くなっている。この主な要因は、工業用水道、病院、下水道事業等への繰出金である。今後は、徹底した経費の削減を行うとともに、料金の値上げ等による健全化を図る。

【普通建設事業】
 類似団体平均を下回っているが、今後、中学校建設事業などの大型プロジェクト事業を予定しており、また起債制限比率が上昇傾向にあるため、今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 伊万里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

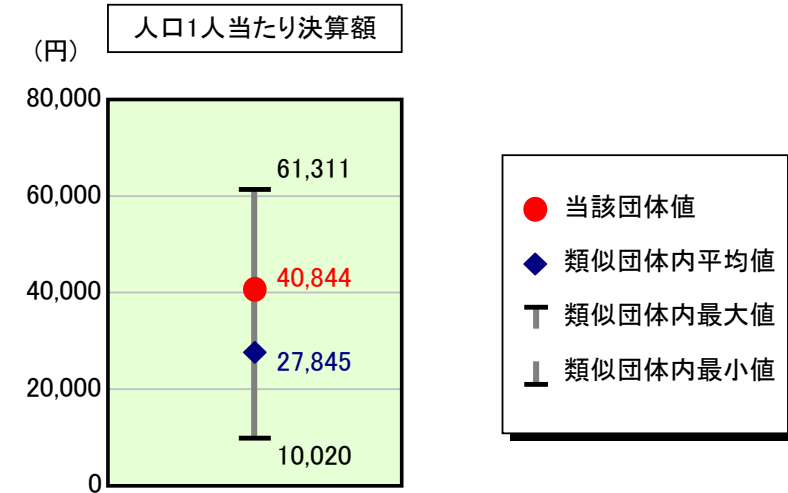
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,941,960	84,636	76,156	11.1
賃金(物件費)	234,405	4,014	3,509	14.4
一部事務組合負担金(補助費等)	13,333	228	6,459	▲ 96.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,825	2,634	3,029	▲ 13.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,032	823	1,632	▲ 49.6
▲退職金	▲ 517,012	▲ 8,854	▲ 8,834	0.2
合計	4,874,543	83,481	82,877	0.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	8.23	0.92
ラスパイレス指数	96.4	97.3	▲ 0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

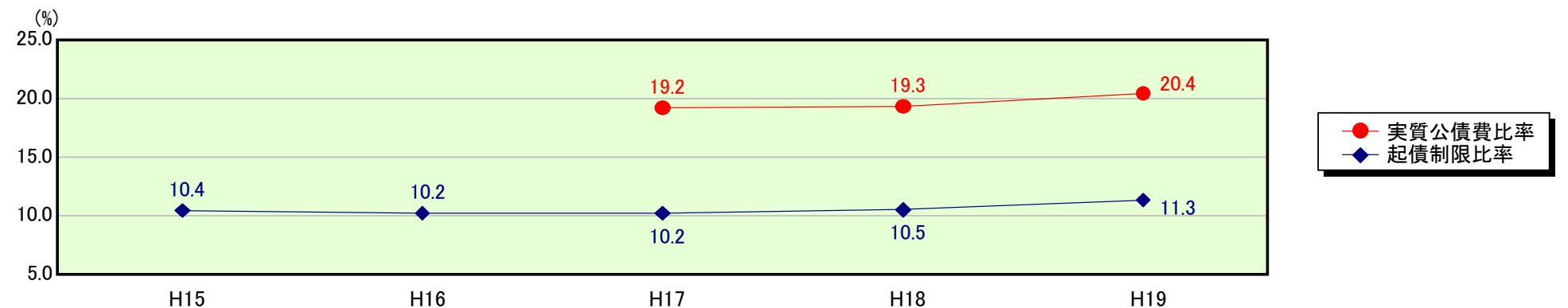


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,279,098	39,032	43,825	▲ 10.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,183,588	20,270	12,727	59.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	129,201	2,213	4,402	▲ 49.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	180,022	3,083	2,098	46.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,251	39	34	14.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,389,209	▲ 23,791	▲ 35,265	▲ 32.5
合計	2,384,951	40,844	27,845	46.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

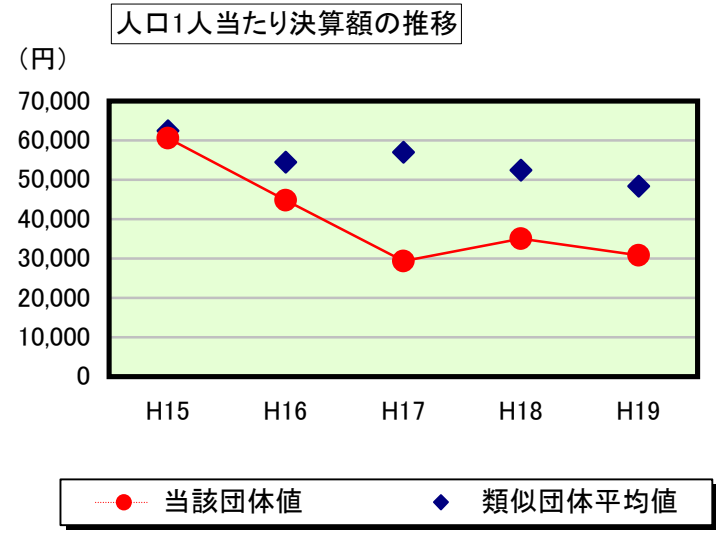
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 伊万里市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,598,867	60,540	▲ 26.5	62,431	▲ 13.9	▲ 12.6
うち単独分	1,902,243	32,000	▲ 32.7	41,705	▲ 13.0	▲ 19.7
H16	2,650,193	44,767	▲ 26.1	54,494	▲ 12.7	▲ 13.4
うち単独分	1,207,194	20,392	▲ 36.3	39,580	▲ 5.1	▲ 31.2
H17	1,733,937	29,387	▲ 34.4	57,030	4.7	▲ 39.1
うち単独分	932,856	15,810	▲ 22.5	37,129	▲ 6.2	▲ 16.3
H18	2,056,705	35,055	19.3	52,453	▲ 8.0	27.3
うち単独分	705,386	12,023	▲ 24.0	30,509	▲ 17.8	▲ 6.2
H19	1,797,441	30,783	▲ 12.2	48,408	▲ 7.7	▲ 4.5
うち単独分	744,187	12,745	6.0	26,937	▲ 11.7	17.7
過去5年間平均	2,367,429	40,106	▲ 16.0	54,963	▲ 7.5	▲ 8.5
うち単独分	1,098,373	18,594	▲ 21.9	35,172	▲ 10.8	▲ 11.1